

令和5(2023)年度 おいらせ町の財務書類

おいらせ町
令和7年3月



1. 一般会計等

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,186	固定負債	7,979
有形固定資産	28,869	地方債	6,840
事業用資産	11,240	長期未払金	461
土地	3,023	退職手当引当金	610
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,518	その他	67
建物減価償却累計額	-16,398	流動負債	1,440
工作物	825	1年内償還予定地方債	907
工作物減価償却累計額	-729	未払金	353
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	99
航空機	-	預り金	16
航空機減価償却累計額	-	その他	65
その他	-	負債合計	9,418
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	37,907
インフラ資産	17,134	余剰分(不足分)	-9,043
土地	1,830		
建物	662		
建物減価償却累計額	-584		
工作物	26,074		
工作物減価償却累計額	-10,852		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3		
物品	2,228		
物品減価償却累計額	-1,734		
無形固定資産	29		
ソフトウェア	29		
その他	-		
投資その他の資産	6,288		
投資及び出資金	2,792		
有価証券	77		
出資金	1,171		
その他	1,544		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	62		
長期貸付金	86		
基金	3,352		
減債基金	-		
その他	3,352		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
流動資産	3,096		
現金預金	348		
未収金	27		
短期貸付金	-		
基金	2,722		
財政調整基金	1,982		
減債基金	739		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0	純資産合計	28,864
資産合計	38,282	負債及び純資産合計	38,282

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,830
業務費用	5,539
人件費	1,470
職員給与費	987
賞与等引当金繰入額	99
退職手当引当金繰入額	212
その他	173
物件費等	3,945
物件費	2,770
維持補修費	54
減価償却費	1,121
その他	-
その他の業務費用	124
支払利息	36
徴収不能引当金繰入額	-
その他	88
移転費用	6,291
補助金等	1,926
社会保障給付	2,952
他会計への繰出金	1,380
その他	33
経常収益	182
使用料及び手数料	71
その他	111
純経常行政コスト	11,648
臨時損失	35
災害復旧事業費	34
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	11,682

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	29,443	37,965	-8,522	
純行政コスト(△)	-11,682		-11,682	
財源	11,031		11,031	
税収等	7,422		7,422	
国県等補助金	3,609		3,609	
本年度差額	-651		-651	
固定資産等の変動(内部変動)		-130	130	
有形固定資産等の増加		765	-765	
有形固定資産等の減少		-1,121	1,121	
貸付金・基金等の増加		795	-795	
貸付金・基金等の減少		-569	569	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	72	72		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-579	-58	-521	
本年度末純資産残高	28,864	37,907	-9,043	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,597
業務費用支出	3,307
人件費支出	1,261
物件費等支出	1,922
支払利息支出	36
その他の支出	88
移転費用支出	6,291
補助金等支出	1,926
社会保障給付支出	2,952
他会計への繰出支出	1,380
その他の支出	33
業務収入	10,969
税込等収入	7,430
国県等補助金収入	3,366
使用料及び手数料収入	81
その他の収入	92
臨時支出	34
災害復旧事業費支出	34
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,338
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,563
公共施設等整備費支出	765
基金積立金支出	762
投資及び出資金支出	21
貸付金支出	14
その他の支出	-
投資活動収入	812
国県等補助金収入	243
基金取崩収入	551
貸付金元金回収収入	18
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	-751
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,011
地方債償還支出	996
その他の支出	15
財務活動収入	396
地方債発行収入	396
その他の収入	-
財務活動収支	-616
本年度資金収支額	-29
前年度末資金残高	360
本年度末資金残高	331
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	348

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 奨学資金貸付事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

投資及び出資金の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
雪印メグミルク(株)	1,300	2,725	3,542,500	500	650,000	2,892,500	3,542,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	855	3,046	2,604,330	500	427,500	2,176,830	2,604,330
(株)青森銀行	2	1,859	3,718	500	1,000	2,718	3,718
東北電力(株)	2,164	1,197	2,589,226	500	1,082,000	1,507,226	2,589,226
合計	4,321	-	8,739,774	-	2,160,500	6,579,274	8,739,774

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八戸圏域水道企業団	1,103,679	92,762,596	38,113,226	54,649,370	48,809,131	2.26%	1,235,740	0	1,103,679
おいらせ病院	1,562,574	1,784,402	316,326	1,468,076	1,562,574	100.00%	1,468,076	0	1,562,574
合計	2,666,253	94,546,999	38,429,552	56,117,446	50,371,705	-	2,703,816	0	2,666,253

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森放送(株)	240	9,959,396	3,814,127	3,814,127	150,000	0.16%	6,103	0	240	240
(株)八戸インテリジェントブラザ	5,500	917,983	69,982	69,982	100,000	5.50%	3,849	0	5,500	5,500
下田タウン(株)	41,000	4,133,971	1,288,500	1,288,500	200,000	20.50%	264,143	0	41,000	41,000
青い森鉄道(株)	24,600	5,746,249	2,993,317	2,993,317	2,900,000	0.85%	25,392	0	24,600	24,600
青森農業信用基金協会	6,960	50,279,278	46,590,217	46,590,217	2,321,590	0.30%	139,675	0	6,960	6,960
(公社)青森県青果物価格安定基金協会	920	1,828,023	411,621	411,621	372,810	0.25%	1,016	0	920	920
(一社)青森県畜産協会(肉用子牛)	600	2,708,277	2,660,512	2,660,512	471,270	0.13%	3,387	0	600	600
(一社)青森県畜産協会(豚肉)	2,100	2,708,277	2,660,512	2,660,512	471,270	0.45%	11,855	0	2,100	2,100
(公社)青森県観光国際交流機構	200	943,568	166,808	166,808	20,500	0.98%	1,627	0	200	200
全国漁業信用基金協会	2,200	283,401,932	219,169,244	219,169,244	46,481,650	0.00%	10,373	0	2,200	2,200
上十三地区森林組合	4,876	766,635	228,716	228,716	130,768	3.73%	8,528	0	4,876	4,876
(一社)上十三広域農業振興会	2,290	879,368	496,044	496,044	467,160	0.49%	2,432	0	2,290	2,290
地方公共団体金融機構	1,600	24,164,123,000	23,738,231,000	23,738,231,000	16,602,000	0.01%	2,287,747	0	1,600	1,600
(公社)青森県栽培漁業振興協会	3,752	868,422	99,944	99,944	801,428	0.47%	468	0	3,752	3,752
青森県信用保証協会	21,090	-	-	-	25,547,801	0.08%	-	0	21,090	21,090
(公財)八戸地域高度技術振興センター	460	144,879	915	915	142,638	0.32%	3	0	460	460
(一財)VISITはちのへ	1,000	1,770,727	290,555	290,555	52,000	1.92%	5,588	0	1,000	1,000
(公財)むつ小川原産業活性化センター	562	54,287	28,632	28,632	10,000	5.62%	1,609	0	562	562
合計	119,950	24,531,234,271	24,019,200,647	24,019,200,647	97,242,885	-	2,773,794	0	119,950	119,950

基金の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)							
種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	1,982,276	-	-	-	1,982,276	1,982,276
一般会計	減債基金(長期)	-	-	-	-	-	-
一般会計	減債基金(短期)	339,260	400,000	-	-	739,260	739,260
一般会計	まちづくり推進基金	50,000	-	-	-	50,000	50,000
一般会計	病院健全化基金	1,432	-	-	-	1,432	1,432
一般会計	地域福祉基金	209,380	-	-	-	209,380	209,380
一般会計	まちづくり活動支援事業基金	54,523	-	-	-	54,523	54,523
一般会計	ふるさと応援寄附基金	34,406	-	-	-	34,406	34,406
一般会計	地域振興基金	835,487	400,000	-	-	1,235,487	1,235,487
一般会計	学校施設耐震化基金	1,198	-	-	-	1,198	1,198
一般会計	地域雇用創出推進基金	15,434	-	-	-	15,434	15,434
一般会計	公共施設整備基金	1,605,487	-	-	-	1,605,487	1,605,487
一般会計	東日本大震災復興推進基金	8,308	-	-	-	8,308	8,308
一般会計	森林環境整備基金	11,235	-	-	-	11,235	11,235
奨学資金貸付事業特別会計	その他定額運用基金(奨学資金貸付事業特別会計)	125,243	-	-	-	125,243	125,243
合 計	合計	5,273,670	800,000	-	-	6,073,670	6,073,670

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	84,844	-	-	-	84,844
災害援護資金貸付金	1,193	-	-	-	1,193
合計	86,037	-	-	-	86,037

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	59,532	4,146
奨学資金貸付事業特別会計	2,420	-
小計	61,952	4,146
合計	61,952	4,146

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	26,188	179
奨学資金貸付事業特別会計	1,280	-
小計	27,468	179
合計	27,468	179

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般公共事業	314,352	-	130,417	-	-	-	-	-	-	183,935
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	80,258	-	66,500	-	-	-	-	-	-	13,758
公営住宅建設	86,237	-	86,237	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	8,900	-	8,900	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,152,544	-	792,765	-	-	-	-	-	-	359,779
一般単独事業	2,739,717	-	1,341	-	-	-	-	-	-	2,738,376
財源対策債	198,177	-	61,878	-	-	-	-	-	-	136,299
減収補てん債	9,132	-	9,132	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	7,564	-	7,564	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,771,261	-	2,569,268	-	-	-	-	-	-	201,993
減収補てん債特例分	21,666	-	-	-	-	-	-	-	-	21,666
都道府県貸付金	1,436	-	-	-	-	-	-	-	-	1,436
その他	325,069	-	229,289	-	-	-	-	-	-	95,780
減債基金積立分	30,544	-	30,544	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,746,857	907,210	3,993,835	0	0	0	0	0	0	3,753,022

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,746,857	907,210	832,927	766,071	691,454	614,889	2,200,061	332,841	-	1,401,404

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,746,857	7,006,220	456,234	245,785	4,143	2,576	1,309	30,590	-

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等
年度：令和5年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	3,530	-	-	3,351	179
徴収不能引当金(固)	9,020	-	-	4,874	4,146
賞与引当金	100,805	98,780	100,805	-	98,780
退職給付引当金	398,860	211,529	-	-	610,389
合計	512,214	310,309	100,805	8,226	713,494

財源の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		76,964
		分担金・負担金・寄付金		47,870
		財産収入		13,465
		繰入金		563,805
		諸収入		74,418
		繰越金		109,647
		一般財源等		6,536,225
		小 計		7,422,394
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	100,071
			都道府県支出金	142,559
			計	242,630
		経常的 補助金	国庫支出金	1,955,924
			都道府県支出金	1,409,997
			計	3,365,921
		小 計		3,608,551
	合 計			11,030,945

財源情報の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	11,682,037	3,324,921	395,521	7,393,619	567,976
有形固定資産等の増加	248,549	242,630	0	5,919	-
貸付金・基金等の増加	63,856	41,000	0	22,856	-
その他	-	-	-	-	-
合計	11,994,442	3,608,551	395,521	7,422,394	567,976

資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	331,303
歳計外現金	16,299
合計	347,602

2. 全体会計

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,589	固定負債	12,555
有形固定資産	35,901	地方債等	11,316
事業用資産	11,696	長期未払金	461
土地	3,122	退職手当引当金	610
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	167
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,249
建物	26,060	1年内償還予定地方債等	1,629
建物減価償却累計額	-17,623	未払金	396
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	950	前受金	-
工作物減価償却累計額	-813	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	134
船舶	-	預り金	19
船舶減価償却累計額	-	その他	71
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,804
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	44,311
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,025
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	23,478		
土地	1,897		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,155		
建物減価償却累計額	-888		
建物減損損失累計額	-		
工作物	37,657		
工作物減価償却累計額	-16,345		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3		
物品	3,054		
物品減価償却累計額	-2,328		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	32		
ソフトウェア	32		
その他	-		
投資その他の資産	5,656		
投資及び出資金	1,227		
有価証券	77		
出資金	1,150		
その他	-		
長期延滞債権	129		
長期貸付金	151		
基金	4,196		
減債基金	-		
その他	4,196		
その他	-		
徴収不能引当金	-46		
流動資産	4,500		
現金預金	1,579		
未収金	204		
短期貸付金	-		
基金	2,722		
財政調整基金	1,982		
減債基金	739		
棚卸資産	2		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
繰延資産	-	純資産合計	31,286
資産合計	46,090	負債及び純資産合計	46,090

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	16,814
業務費用	7,365
人件費	2,240
職員給与費	1,604
賞与等引当金繰入額	134
退職手当引当金繰入額	212
その他	290
物件費等	4,761
物件費	3,249
維持補修費	66
減価償却費	1,446
その他	0
その他の業務費用	364
支払利息	110
徴収不能引当金繰入額	4
その他	249
移転費用	9,449
補助金等	6,447
社会保障給付	2,954
その他	48
経常収益	1,287
使用料及び手数料	1,040
その他	247
純経常行政コスト	15,527
臨時損失	35
災害復旧事業費	34
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	15,561

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,537	44,602	-13,066	-
純行政コスト(△)	-15,561		-15,561	-
財源	15,216		15,216	-
税収等	9,255		9,255	-
国県等補助金	5,962		5,962	-
本年度差額	-345		-345	-
固定資産等の変動(内部変動)		-364	364	
有形固定資産等の増加		835	-835	
有形固定資産等の減少		-1,446	1,446	
貸付金・基金等の増加		831	-831	
貸付金・基金等の減少		-584	584	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	72	72		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	21	-	21	
本年度純資産変動額	-251	-292	40	-
本年度末純資産残高	31,286	44,311	-13,025	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,234
業務費用支出	4,785
人件費支出	2,026
物件費等支出	2,401
支払利息支出	110
その他の支出	248
移転費用支出	9,449
補助金等支出	6,447
社会保障給付支出	2,954
その他の支出	48
業務収入	16,265
税収等収入	9,261
国県等補助金収入	5,719
使用料及び手数料収入	1,060
その他の収入	225
臨時支出	34
災害復旧事業費支出	34
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,997
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,668
公共施設等整備費支出	835
基金積立金支出	817
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17
その他の支出	-
投資活動収入	812
国県等補助金収入	243
基金取崩収入	551
貸付金元金回収収入	18
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	-856
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,747
地方債等償還支出	1,732
その他の支出	15
財務活動収入	661
地方債等発行収入	661
その他の収入	-
財務活動収支	-1,086
本年度資金収支額	55
前年度末資金残高	1,508
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,563
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	1,579

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 奨学資金貸付事業特別会計

③ 国民健康保険特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 病院事業会計：全部連結

⑦ 公共下水道事業特別会計：全部連結

⑧ 農業集落排水事業特別会計：全部連結

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
一般会計等	1,982,276	739,260	3,352,134	6,073,670
国民健康保険特別会計	-	-	385,823	385,823
介護保険特別会計	-	-	453,868	453,868
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
病院事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業特別会計	-	-	-	-
農業集落排水事業会計	-	-	3,700	3,700
合 計	1,982,276	739,260	4,195,526	6,917,062

長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	61,952	4,146
国民健康保険特別会計	61,256	8,098
介護保険特別会計	191	88
後期高齢者医療特別会計	2,544	916
病院事業会計	-	-
公共下水道事業特別会計	2,395	266
農業集落排水事業会計	910	24
小計	129,247	13,537
合計	129,247	13,537

未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	27,468	179
国民健康保険特別会計	28,481	28
介護保険特別会計	2,165	248
後期高齢者医療特別会計	1,435	8
病院事業会計	136,349	5,835
公共下水道事業特別会計	6,710	231
農業集落排水事業会計	943	50
小計	203,551	6,579
合計	203,551	6,579

地方債の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
一般会計等	7,746,857	907,210
国民健康保険特別会計	-	-
介護保険特別会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-
病院事業会計	135,980	40,760
公共下水道事業特別会計	4,600,279	602,060
農業集落排水事業会計	461,886	78,953
合計	12,945,003	1,628,983

引当金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金
一般会計等	4,146	179	98,780	610,389
国民健康保険特別会計	8,098	28	-	-
介護保険特別会計	88	248	-	-
後期高齢者医療特別会計	916	8	-	-
病院事業会計	32,250	5,835	35,494	-
公共下水道事業特別会計	266	231	-	-
農業集落排水事業会計	24	50	-	-
合 計	45,787	6,579	134,274	610,389

財源の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	会計区分	金額
税収等	一般会計等	7,422,394
	国民健康保険特別会計	681,558
	介護保険特別会計	1,463,643
	後期高齢者医療特別会計	258,636
	病院事業会計	134,155
	公共下水道事業特別会計	613,773
	農業集落排水事業会計	69,075
	全体会計修正	-1,388,557
	小 計	9,254,677
国県等補助金	一般会計等	3,608,551
	国民健康保険特別会計	1,506,618
	介護保険特別会計	816,034
	後期高齢者医療特別会計	-
	病院事業会計	5,977
	公共下水道事業特別会計	11,700
	農業集落排水事業会計	12,750
	小 計	5,961,630
	合 計	15,216,307

資金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
一般会計等	331,303	16,299	347,602
国民健康保険特別会計	35,774	-	35,774
介護保険特別会計	175,204	-	175,204
後期高齢者医療特別会計	7,288	-	7,288
病院事業会計	960,274	-	960,274
公共下水道事業特別会計	14,784	-	14,784
農業集落排水事業会計	16,992	-	16,992
合 計	1,541,620	16,299	1,557,919

3. 連結会計

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,573	固定負債	17,418
有形固定資産	44,119	地方債等	12,754
事業用資産	12,455	長期未払金	461
土地	3,192	退職手当引当金	826
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	3,377
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	2,573
建物	27,698	1年内償還予定地方債等	1,776
建物減価償却累計額	-18,575	未払金	530
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	966	前受金	—
工作物減価償却累計額	-826	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	169
船舶	—	預り金	19
船舶減価償却累計額	—	その他	79
船舶減損損失累計額	—	負債合計	19,990
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	53,362
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-17,336
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	996		
その他減価償却累計額	-996		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1		
インフラ資産	30,494		
土地	2,224		
土地減損損失累計額	—		
建物	2,246		
建物減価償却累計額	-1,553		
建物減損損失累計額	—		
工作物	49,730		
工作物減価償却累計額	-22,198		
工作物減損損失累計額	—		
その他	0		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	45		
物品	5,244		
物品減価償却累計額	-4,075		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	1,062		
ソフトウェア	34		
その他	1,028		
投資その他の資産	5,392		
投資及び出資金	120		
有価証券	77		
出資金	43		
その他	—		
長期延滞債権	129		
長期貸付金	151		
基金	5,037		
減債基金	—		
その他	5,037		
その他	2		
徴収不能引当金	-46		
流動資産	5,444		
現金預金	2,215		
未収金	248		
短期貸付金	—		
基金	2,789		
財政調整基金	2,050		
減債基金	739		
棚卸資産	11		
その他	188		
徴収不能引当金	-7		
繰延資産	—	純資産合計	36,027
資産合計	56,017	負債及び純資産合計	56,017

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	20,491
業務費用	8,975
人件費	2,730
職員給与費	1,995
賞与等引当金繰入額	168
退職手当引当金繰入額	229
その他	338
物件費等	5,799
物件費	3,763
維持補修費	184
減価償却費	1,852
その他	0
その他の業務費用	446
支払利息	126
徴収不能引当金繰入額	4
その他	316
移転費用	11,516
補助金等	5,879
社会保障給付	5,383
その他	254
経常収益	2,089
使用料及び手数料	1,767
その他	323
純経常行政コスト	18,402
臨時損失	35
災害復旧事業費	34
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	18,436

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,271	53,635	-17,364	-
純行政コスト(△)	-18,436		-18,436	-
財源	18,122		18,122	-
税収等	11,060		11,060	-
国県等補助金	7,062		7,062	-
本年度差額	-314		-314	-
固定資産等の変動(内部変動)		-265	265	
有形固定資産等の増加		1,120	-1,120	
有形固定資産等の減少		-1,726	1,726	
貸付金・基金等の増加		1,015	-1,015	
貸付金・基金等の減少		-674	674	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	70	70		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-23	-80	57	-
その他	23	3	20	
本年度純資産変動額	-244	-273	28	-
本年度末純資産残高	36,027	53,362	-17,336	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,398
業務費用支出	5,967
人件費支出	2,512
物件費等支出	3,017
支払利息支出	126
その他の支出	312
移転費用支出	11,431
補助金等支出	5,879
社会保障給付支出	5,383
その他の支出	169
業務収入	19,872
税収等収入	10,967
国県等補助金収入	6,818
使用料及び手数料収入	1,777
その他の収入	310
臨時支出	34
災害復旧事業費支出	34
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	2,442
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,333
公共施設等整備費支出	1,223
基金積立金支出	995
投資及び出資金支出	98
貸付金支出	17
その他の支出	-
投資活動収入	957
国県等補助金収入	301
基金取崩収入	637
貸付金元金回収収入	18
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	-1,376
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,900
地方債等償還支出	1,885
その他の支出	15
財務活動収入	808
地方債等発行収入	808
その他の収入	-
財務活動収支	-1,092
本年度資金収支額	-27
前年度末資金残高	2,246
比例連結割合変更に伴う差額	-22
本年度末資金残高	2,198
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	17
本年度末現金預金残高	2,215

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 奨学資金貸付事業特別会計

③ 国民健康保険特別会計：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 病院事業会計：全部連結

⑦ 公共下水道事業特別会計：全部連結

⑧ 農業集落排水事業特別会計：全部連結

⑨ 青森県市町村総合事務組合：比例連結

⑩ 青森県市町村職員退職手当組合：比例連結

⑪ 上北地方教育・福祉事務組合：比例連結

⑫ 八戸地域広域市町村圏事務組合：比例連結

⑬ 十和田地域広域事務組合：比例連結

⑭ 青森県交通災害共済組合：比例連結

⑮ 八戸圏域水道企業団：比例連結

⑯ 青森県後期高齢者医療広域連合：比例連結

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

基金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
全体会計	1,982,276	739,260	4,195,526	6,917,062
青森県市町村総合事務組合	34,826	-	356	35,182
青森県市町村職員退職手当組合	-	-	770,584	770,584
上北地方教育・福祉事務組合	13,093	-	2,629	15,723
十和田地区環境整備事務組合	-	-	-	0
八戸地域広域市町村圏事務組合	-	-	-	0
十和田地域広域事務組合	3,788	-	5,217	9,006
青森県交通災害共済組合	14,548	-	-	14,548
八戸圏域水道企業団	-	-	-	0
青森県後期高齢者医療広域連合	1,278	-	62,691	63,969
おいらせ町土地開発公社	-	-	-	0
				0
合 計	2,049,811	739,260	5,037,003	7,826,074

長期延滞債権の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
全体会計	129,247	13,537
青森県市町村総合事務組合	-	-
青森県市町村職員退職手当組合	-	-
上北地方教育・福祉事務組合	-	-
十和田地区環境整備事務組合	-	-
八戸地域広域市町村圏事務組合	-	-
十和田地域広域事務組合	195	-
青森県交通災害共済組合	-	-
八戸圏域水道企業団	-	-
青森県後期高齢者医療広域連合	-	-
おいらせ町土地開発公社	-	-
小計	129,443	13,537
合計	129,443	13,537

未収金の明細

会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
全体会計	203,551	6,579
青森県市町村総合事務組合	-	-
青森県市町村職員退職手当組合	543	-
上北地方教育・福祉事務組合	-	-
十和田地区環境整備事務組合	-	-
八戸地域広域市町村圏事務組合	-	-
十和田地域広域事務組合	11	-
青森県交通災害共済組合	-	-
八戸圏域水道企業団	43,489	595
青森県後期高齢者医療広域連合	-	-
おいらせ町土地開発公社	-	-
小計	247,595	7,173
合計	247,595	7,173

地方債の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
全体会計	12,945,003	1,628,983
青森県市町村総合事務組合	-	-
青森県市町村職員退職手当組合	-	-
上北地方教育・福祉事務組合	58,274	4,385
十和田地区環境整備事務組合	-	-
八戸地域広域市町村圏事務組合	311,148	37,278
十和田地域広域事務組合	178,312	19,258
青森県交通災害共済組合	-	-
八戸圏域水道企業団	1,037,235	86,183
青森県後期高齢者医療広域連合	-	-
おいらせ町土地開発公社	-	-
合計	14,529,973	1,776,088

引当金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金
全体会計	45,787	6,579	134,274	610,389
青森県市町村総合事務組合	-	-	59	730
青森県市町村職員退職手当組合	-	-	112	1,652
上北地方教育・福祉事務組合	-	-	3,028	34,100
十和田地区環境整備事務組合	-	-	-	-
八戸地域広域市町村圏事務組合	-	-	14,778	57,124
十和田地域広域事務組合	-	-	8,676	6,905
青森県交通災害共済組合	-	-	-	-
八戸圏域水道企業団	-	269	7,640	114,654
青森県後期高齢者医療広域連合	4	-	18	-
おいらせ町土地開発公社	-	-	-	-
合 計	45,792	6,848	168,585	825,554

財源の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	会計区分	金額
税収等	全体会計	9,254,677
	青森県市町村総合事務組合	9,771
	青森県市町村職員退職手当組合	207,969
	上北地方教育・福祉事務組合	32,854
	十和田地区環境整備事務組合	-
	八戸地域広域市町村圏事務組合	366,409
	十和田地域広域事務組合	298,977
	青森県交通災害共済組合	-
	八戸圏域水道企業団	90,966
	青森県後期高齢者医療広域連合	1,393,609
	おいらせ町土地開発公社	-
	連結会計修正	-595,191
	小 計	11,060,041
区分	会計区分	金額
国県等補助金	全体会計	5,961,630
	青森県市町村総合事務組合	-
	青森県市町村職員退職手当組合	-
	上北地方教育・福祉事務組合	22,753
	十和田地区環境整備事務組合	-
	八戸地域広域市町村圏事務組合	77
	十和田地域広域事務組合	-
	青森県交通災害共済組合	-
	八戸圏域水道企業団	1,239
	青森県後期高齢者医療広域連合	1,076,388
	おいらせ町土地開発公社	-
	小 計	7,062,087
	合 計	18,122,129

PPP連結精算表のNWから入力

資金の明細

会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
全体会計	1,563,090	16,299	1,579,389
青森県市町村総合事務組合	498	-	498
青森県市町村職員退職手当組合	88	-	88
上北地方教育・福祉事務組合	1,968	51	2,019
十和田地区環境整備事務組合	-	-	0
八戸地域広域市町村圏事務組合	9,120	-	9,120
十和田地域広域事務組合	21,257	586	21,843
青森県交通災害共済組合	143	-	143
八戸圏域水道企業団	565,825	-	565,825
青森県後期高齢者医療広域連合	35,885	15	35,900
おいらせ町土地開発公社	-	-	-
合 計	2,197,874	16,951	2,214,825